

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 謙 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,717,815	2,414,606	11,709,128
経常損失 (千円)	715,976	403,241	2,175,411
四半期(当期)純損失 (千円)	726,193	415,989	2,556,091
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	786,862	284,921	3,249,062
純資産額 (千円)	15,438,151	12,690,850	12,975,772
総資産額 (千円)	19,681,473	16,356,491	16,425,372
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	47.39	27.14	166.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.44	77.59	79.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年6月）におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の低下、原発事故に伴う電力供給の制約等、懸念すべき問題が多く、加えて円高の進行は、生産や輸出が減少し、企業収益や設備投資の動向も停滞する等、景気は総じて弱い動きで推移いたしました。また、海外においては、米国の景気回復の遅れ、欧州の財政問題、新興国での物価上昇などの懸念材料があるものの、中国をはじめアジア各国は好調な輸出を背景に景気の拡大基調が続き、高水準の経済成長を維持いたしました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、設備投資の受注に僅かながら増加の傾向を見せはじめておりますが、円高や販売価格競争の激化等で、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、新規顧客の開拓、既存顧客先へ買換え需要の喚起を促す等、受注や売上高の拡大に努め、更なるグローバルな営業展開を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の連結売上高は24億14百万円と、前年同四半期の27億17百万円に比べて3億3百万円の減収となりましたが、営業利益は3億48百万円の損失（前年同四半期は4億52百万円の損失）、経常利益は4億3百万円の損失（前年同四半期は7億15百万円の損失）、四半期純利益は4億15百万円の損失（前年同四半期は7億26百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

複写機事業

複写機事業におきましては、普及型プリンタKIP3100の後継機種として発売したKIP7100は、順調に移行し売上を計上することが出来ました。普通紙LEDフルカラー大判プリンタ KIP Color 80は、販売台数が予想より落込みはしたものの、昨年第4四半期から投入した新低価格商品の推進等の結果、製品全体での販売台数は前年同期に比べ伸ばすことが出来ました。

当第1四半期の連結売上高は、円高による為替の影響や市場における競合他社との価格競争の激化、顧客の価額意識の変化等を受け、前年同四半期に比べて3億3百万円減収の23億80百万円（前年同四半期は26億84百万円）となりましたが、営業利益は3億40百万円の損失（前年同四半期は4億48百万円の損失）となりました。

その他

マイクロモーター事業におきましては、当第1四半期の売上高は34百万円（前年同四半期は33百万円）で、営業利益は7百万円の損失（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して68百万円減少し、163億56百万円となりました。

流動資産につきましては、商品及び製品等のたな卸資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金、有価証券の減少により、前連結会計年度末に比して2億64百万円減少し、109億52百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して19百万円減少し、16億80百万円となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億13百万円増加し、10億49百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して1百万円増加し、26億74百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して2億16百万円増加し、36億65百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比して2億16百万円増加し、29億72百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して0百万円減少し、6億93百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、為替換算調整勘定の増加はありましたが、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比して2億84百万円減少し、126億90百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、92百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,525		4,651,750		4,759,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目 5-1	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888,771	3,926,392
受取手形及び売掛金	2,536,212	2,338,937
有価証券	1,019,893	490,026
商品及び製品	1,880,510	2,045,900
仕掛品	154,532	294,231
原材料及び貯蔵品	1,423,021	1,549,583
その他	409,996	405,942
貸倒引当金	96,026	98,166
流動資産合計	11,216,911	10,952,847
固定資産		
有形固定資産	1,699,423	1,680,116
無形固定資産		
のれん	430,146	424,915
その他	405,722	624,296
無形固定資産合計	835,869	1,049,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,258	1,801,905
その他	900,209	898,709
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,673,168	2,674,315
固定資産合計	5,208,461	5,403,644
資産合計	16,425,372	16,356,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,663	1,826,343
未払法人税等	10,309	13,973
賞与引当金	103,538	146,472
その他	976,739	985,838
流動負債合計	2,756,249	2,972,627
固定負債		
退職給付引当金	298,546	299,626
役員退職慰労引当金	171,670	148,539
その他	223,133	244,847
固定負債合計	693,350	693,013
負債合計	3,449,600	3,665,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	5,599,486	5,183,497
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	14,897,334	14,481,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,618	14,590
為替換算調整勘定	1,908,944	1,775,904
その他の包括利益累計額合計	1,921,562	1,790,494
純資産合計	12,975,772	12,690,850
負債純資産合計	16,425,372	16,356,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,717,815	2,414,606
売上原価	2,198,777	1,896,612
売上総利益	519,038	517,993
販売費及び一般管理費	971,291	866,342
営業損失()	452,253	348,349
営業外収益		
受取利息	2,431	6,792
受取配当金	2,074	1,775
持分法による投資利益	6,037	6,660
不動産賃貸収入	5,372	5,040
雑収入	1,841	3,160
営業外収益合計	17,757	23,430
営業外費用		
支払利息	3,813	6,175
不動産賃貸費用	4,292	6,598
為替差損	273,373	65,176
雑損失	-	372
営業外費用合計	281,480	78,322
経常損失()	715,976	403,241
特別利益		
固定資産売却益	-	1,249
特別利益合計	-	1,249
税金等調整前四半期純損失()	715,976	401,992
法人税、住民税及び事業税	26,795	19,043
法人税等調整額	16,578	5,046
法人税等合計	10,216	13,996
少数株主損益調整前四半期純損失()	726,193	415,989
四半期純損失()	726,193	415,989

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	726,193	415,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,788	1,972
為替換算調整勘定	47,879	133,040
その他の包括利益合計	60,668	131,068
四半期包括利益	786,862	284,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,862	284,921
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	108,800千円	120,245千円
のれんの償却額	51,868 "	36,528 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	47円39銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	726,193	415,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	726,193	415,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,323	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長村 彌角

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。